

令和3年度 学校防災に関する実態調査

1 調査の目的

学校における防災教育や防災管理等の実態を把握し、学校防災の充実強化を図る。

2 調査の時期

令和3年12月

3 調査対象

県教育委員会及び各市町教育委員会が所管する県立、市立及び町立の幼稚園、こども園、小学校、中学校、高校、特別支援学校

幼稚園・こども園	257 園	高等学校（定時制・通信制・分校を含む）	115 校
小学校	494 校	特別支援学校（分校を含む）	39 校
中学校	260 校	合計	1,165 校園

基本データ

学校の立地等により想定される災害（複数回答可）

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
津波（津波浸水域等）	22%	25%	23%	19%	18%	23%
水害（洪水、内水氾濫等）	51%	56%	55%	40%	41%	53%
土砂災害（土石流、地すべり、がけ崩れ）	29%	47%	53%	33%	31%	42%
原子力災害（PAZ、UPZ内等）	14%	18%	16%	18%	18%	17%
火山災害（富士山火山、伊豆東部火山群）	14%	18%	21%	18%	15%	18%
該当なし	15%	9%	7%	20%	26%	12%

各学校で想定している災害に関して、水害及び土砂災害を挙げた学校は全体的に増加傾向にある。近年多発傾向にある自然災害の激甚化を踏まえた上で十分な備えをしておくことと併せ、各学校が置かれている実情に応じた適切な備えがなされることについて、県教育委員会として研修等を通じ周知を図ることが必要である。

1 防災教育について

問1 教育活動の中で防災教育に取り組んでいる時間（複数回答可）

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
社会	—	76%	55%	36%	18%	62%
理科	—	63%	54%	41%	15%	56%
家庭	—	7%	21%	18%	3%	12%
保健体育	—	9%	32%	20%	3%	17%
その他の教科	—	11%	13%	11%	13%	12%
道徳	—	29%	32%	2%	10%	26%
総合的な探求（学習）の時間	—	53%	65%	29%	64%	54%
学校行事	60%	83%	57%	76%	54%	70%
学級活動・ホームルーム活動	34%	77%	66%	57%	87%	63%
登下校中	6%	17%	9%	1%	8%	11%
昼休み・休み時間	3%	48%	19%	1%	15%	26%
PTA活動（参観会等）	9%	8%	3%	0%	8%	7%
その他	40%	3%	3%	5%	26%	12%

どの校種においても、学校行事及び学級活動の時間の活用頻度が高いことがわかる。また、教科に関しては、社会・理科の時間の活用は小学校・中学校・高校で比較的多く見られ、総合的な探求（学習）の時間の活用については、小学校・中学校・特別支援学校で全体の半数を超えている。このことから、学校では教科外の時間に加え、主に社会・理科・総合的な探求（学習）の時間を活用して防災教育を実施していることが分かる。以上の点を踏まえ、それらの連携が上手く図られるよう、教科横断的な視点に基づいた実践事例について情報収集し、教職員研修等の機会を捉え、提供をしていきたい。

問2 防災教育の内容(複数回答可)

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
地震・火事	98%	100%	100%	100%	100%	100%
津波	37%	43%	48%	35%	49%	42%
風水害(暴風雨、洪水、内水氾濫、高潮)	51%	60%	48%	23%	38%	51%
土砂災害	19%	42%	44%	23%	33%	35%
火山災害	2%	15%	18%	12%	15%	13%
原子力災害	6%	7%	13%	5%	5%	8%
その他	6%	2%	1%	3%	8%	3%

問3 防災教育を含む学校防災全般で活用している教材・資料(複数回答可)

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
学校の危機管理マニュアル作成の手引き(災害安全)	53%	73%	63%	69%	79%	66%
しずおか型実践的防災学習支援教材集	0%	7%	12%	6%	5%	7%
高校生のための防災ノート	0%	0%	1%	10%	5%	1%
教職員のための危機対応BOOK	7%	16%	14%	14%	5%	13%
官公庁(文部科学省、気象庁等)が作成する教材・資料	9%	21%	20%	35%	38%	20%
市町(教育委員会、防災部局等)が作成する教材・資料	60%	59%	50%	40%	54%	55%
教職員等が作成する学校独自の教材・資料	42%	31%	39%	43%	92%	39%
その他	33%	4%	3%	2%	0%	10%

防災教育の内容に関して、地震・火事については、ほぼ全ての学校で取り上げられていることが分かる。

防災教育で活用する教材については、県教育委員会が作成した「学校の危機管理マニュアル作成の手引き(災害安全)」や、市町が作成した教材の活用が多い。また、教職員等が作成する学校独自の教材・資料を活用する学校も多く、特別支援学校においては、9割以上の学校が学校独自の資料を活用している。幼稚園・こども園では、その他の教材として絵本や紙芝居を活用するケースが多く見られる。

問4 防災教育に重点的に取り組む学年

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
重点学年なし	86%	58%	63%	78%	54%	67%
あり	14%	42%	37%	22%	46%	33%

問5 防災教育及び教職員研修として実施している取組(複数回答可)

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
DIG(防災マップ作り、防災まち歩き等を含む)	9%	18%	34%	17%	13%	19%
家庭内DIG	0%	3%	8%	6%	0%	4%
HUG(避難所運営ゲーム)	4%	6%	30%	7%	10%	11%
災害時判断ゲーム(クロスロード等)	0%	9%	17%	10%	28%	10%
防災講話(地震、津波、火山、風水害、土砂災害等)	48%	68%	76%	78%	69%	67%
地震体験車	33%	28%	14%	9%	15%	24%
その他	38%	27%	21%	22%	33%	28%

実施している取組については、全校種において防災講話が最も多くなっており、加えて、幼稚園・こども園・小学校では地震体験車の活用、中学校ではDIG、HUGなどの防災演習を取り入れている学校が比較的多く見られる。

問6 問5の取組の中で、外部機関に協力を依頼した場合の依頼先(複数回答可)

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
静岡県各地域局危機管理課	6%	18%	41%	37%	59%	24%
静岡県交通基盤部各土木事務所	0%	2%	2%	2%	5%	2%
市町防災部局	21%	28%	25%	13%	21%	24%
消防・警察・自衛隊	60%	31%	22%	27%	38%	35%
地域の自治会・自主防災会・消防団	8%	14%	17%	3%	3%	12%
その他	2%	9%	12%	15%	15%	9%

出前講座について、各地域局危機管理課及び市町防災部局への依頼が増加している。特に、各地域局危機管理課については中学校において、市町防災部局については特別支援学校において、前年度と比較して10%以上数値が上昇している。
 県教育委員会として、関係機関が実施する防災教育出前講座についても、各校が有効活用できるようにサポートしていくことが必要である。

2 学校で行う防災訓練について

問7 今年度の防災訓練実施回数(今年度内実施予定を含む)

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
0回	0%	0%	0%	0%	0%	0%
1回	1%	1%	3%	15%	0%	3%
2回	0%	7%	28%	59%	5%	15%
3回	0%	30%	44%	18%	13%	25%
4回	0%	31%	12%	7%	26%	17%
5回以上	99%	31%	13%	1%	56%	40%

【参考】令和2年度防災訓練実施回数

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
0回	0%	0%	0%	2%	0%	0%
1回	0%	1%	8%	22%	0%	4%
2回	1%	14%	31%	49%	3%	18%
3回	1%	33%	41%	24%	18%	26%
4回	2%	28%	12%	2%	29%	16%
5回以上	96%	24%	8%	1%	50%	36%

【参考】令和元年度防災訓練実施回数

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
0回	0%	0%	0%	0%	0%	0%
1回	0%	0%	2%	7%	0%	1%
2回	2%	2%	15%	51%	0%	10%
3回	0%	19%	47%	30%	11%	22%
4回	1%	27%	19%	10%	21%	17%
5回以上	97%	52%	17%	2%	68%	50%

前年度同様、令和3年度においても新型コロナウイルス感染拡大が訓練実施に大きな影響を及ぼした。令和元年度と比較すると、依然として防災訓練実施回数は減少した状態が続いている。

問8 学校での防災訓練における実施内容(複数回答可)

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
抜き打ち訓練(計画の一部又は全部を事前に知らせずに行う訓練)	96%	89%	71%	32%	77%	81%
登下校中を想定した訓練	6%	5%	9%	7%	15%	7%
地域と連携した訓練	9%	7%	12%	4%	15%	9%
他校種(幼稚園と小学校、小学校と中学校等)と連携した訓練	32%	22%	20%	7%	26%	22%
保護者への引渡し訓練	95%	64%	22%	3%	72%	56%
初期消火訓練	74%	19%	9%	27%	56%	31%
情報伝達訓練(災害用伝言ダイヤル「171」を活用した訓練を含む)	60%	14%	7%	20%	77%	25%
救出救護・応急救護訓練	24%	12%	11%	17%	13%	15%
避難所運営体験	4%	2%	8%	2%	3%	4%
スモークハウス体験	15%	14%	8%	18%	21%	13%
炊き出し・非常食体験	28%	6%	7%	6%	51%	13%
宿泊訓練(通学合宿等)	0%	2%	0%	0%	5%	1%
緊急地震速報を活用した訓練	28%	36%	31%	26%	54%	33%
その他	7%	10%	13%	34%	15%	13%

前年度と比較して、幼稚園・こども園・小学校・中学校においては、他校種と連携した訓練の実施率が上昇傾向にある。また、高校ではその他として、ICT機器を利用した防災動画の視聴及び確認テストや、定時制において校舎内の照明を消灯しての訓練なども実施されている。各学校において様々な場面を想定した訓練が実施されているが、全体的傾向としては、多くの学校が「避難」に主眼をおいた訓練を実施している。事前の備えを一層充実させるために、訓練実施の在り方に加え、「避難後」の訓練についても実施を検討していく必要がある。

問9 学校での防災訓練における災害想定(複数回答可)

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
地震災害	99%	100%	100%	98%	100%	99%
津波災害	36%	30%	27%	23%	36%	30%
風水害(台風、大雨、洪水)	44%	29%	23%	10%	26%	29%
土砂災害(土石流、地すべり、がけ崩れ)	18%	15%	15%	9%	13%	15%
原子力災害	5%	1%	1%	1%	3%	2%
火山災害(富士山火山、伊豆東部火山群)	3%	3%	3%	4%	10%	4%
その他	17%	14%	16%	13%	33%	16%

地震災害については、ほぼ全ての学校で想定されていることが分かる。また、特別支援学校においては、その他として特に火災が多く挙げられている。

3 地域等で行われる防災訓練の参加状況について

問10、11 地域等で行われる防災訓練における児童生徒の参加状況及び不参加の理由

項目		幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
訓練参加状況	いずれかに参加	13%	12%	21%	17%	11%	15%
	いずれにも不参加	87%	88%	79%	83%	89%	85%
不参加理由内訳	未実施	35%	35%	36%	37%	33%	36%
	参加対象外	31%	32%	23%	23%	24%	28%
	学校教育活動	0%	1%	3%	11%	1%	3%
	コロナ対策・自己都合	34%	32%	38%	29%	42%	33%

問12、13 地域等で行われる防災訓練における教職員の参加状況及び不参加の理由

項目		幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
訓練参加状況	いずれかに参加	32%	28%	27%	21%	20%	26%
	いずれにも不参加	68%	72%	73%	79%	80%	74%
不参加理由内訳	未実施	45%	37%	41%	31%	38%	38%
	参加対象外	25%	28%	28%	24%	25%	27%
	学校教育活動	0%	1%	3%	11%	1%	3%
	コロナ対策・自己都合	30%	34%	28%	34%	36%	32%

前年度同様、令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により、8月末に実施される総合防災訓練が中止となり、12月に実施された地域防災訓練についても多くの地域で訓練が中止された。また、訓練が実施された地域においても新型コロナウイルス感染防止のため、参加者が制限されたり、児童・生徒・職員が参加を見合わせたことから、県内全体の参加率は上記の状況にとどまっている。

4 市町や地域との連絡体制について

問14 防災教育推進のための連絡会議実施回数(今年度内実施予定を含む)

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
3回以上	2%	4%	3%	2%	3%	3%
2回	6%	14%	10%	10%	13%	11%
1回	51%	73%	76%	68%	67%	68%
0回	42%	9%	10%	21%	18%	18%
連絡会議未実施校数	107	45	27	24	7	210

【参考】令和2年度防災教育推進のための連絡会議実施回数

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
3回以上	2%	4%	5%	3%	5%	4%
2回	5%	11%	8%	6%	16%	9%
1回	39%	64%	63%	68%	55%	58%
0回	54%	21%	24%	23%	24%	29%
連絡会議未実施校数	146	101	63	27	9	342

問15 防災教育推進のための連絡会議実施方法

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
1校単独	17%	50%	47%	55%	34%	44%
複数校で合同	83%	50%	53%	45%	66%	56%

問16 防災教育推進のための連絡会議参加者

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
学校、地域住民、市町担当者	74%	81%	74%	73%	66%	77%
学校、地域住民	15%	10%	14%	9%	19%	12%
学校、市町担当者	6%	6%	8%	13%	9%	7%
その他	5%	3%	4%	5%	6%	4%

問17 防災教育推進のための連絡会議協議内容(実施校のみ対象、複数回答可)

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
地域の学習資源を活用した防災教育	23%	23%	32%	19%	38%	25%
学校と地域が連携した防災訓練の実施	48%	56%	59%	43%	44%	54%
児童生徒の地域への貢献	7%	14%	37%	19%	6%	19%
その他	38%	32%	17%	44%	41%	31%

問18 防災教育推進のための連絡会議未実施の理由(未実施校のみ回答のうち主なもの)

市町防災部局より参加連絡がなかったため、参加人数が制限されたため、日程調整ができなかったため

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として従来通りの形態による連絡会議の実施は難しい状況にあった。しかし、今年度については、書面開催も含めた年1回以上の開催を年度当初に依頼したこともあり、前年度と比較して実施率は向上した。ただ、令和元年度の水準には戻っていないこと、さらに、依然として市町防災部局より参加依頼がなかったこと等を未実施の理由として挙げる学校もあったことから、県教育委員会として全学校が実施するよう周知徹底を図る必要がある。

なお、問17のその他としては、避難所運営に関する内容が多く挙げられている。

5 ふじのくにジュニア防災士養成の取組について

問19 ふじのくにジュニア防災士について

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
知っている	-	80%	84%	94%	95%	84%
知らない又ははじめて知った	-	20%	16%	6%	5%	16%

問20 児童・生徒のふじのくにジュニア防災士取得希望について

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
思う	-	44%	68%	61%	62%	54%
思わない	-	56%	32%	39%	38%	46%

問21 「思わない」を選択した理由について(複数回答可)

項目	幼・こ	小学校	中学校	高校	特別支援	全体
講座等を実施するための時間がない	-	86%	83%	82%	13%	83%
取得に必要な条件が多い	-	18%	20%	11%	0%	17%
取得する利点が学校や児童・生徒にない	-	4%	7%	16%	13%	6%
その他	-	8%	12%	9%	73%	11%